

信頼性の数学 (1)

鳩山 由紀夫

信頼性について解説的なものをかくようにとの依頼を受けたものの、職場などで信頼性の理論が実際にどのくらい、どのような形で使われているかなどの認識にも乏しい非才には、信頼性に関して総合的な解説を加えるべくもなく、止むを得ず、自分の興味の範囲という小さな領域に話を限定してしまった。たとえば、信頼度の信頼区間推定など統計的な議論は捨象してしまった。したがって統計的手法にとくに関心をおもちの方は失望されるに違いない。

この解説は、主として確率論的な側面から見たシステムの信頼性と保全性の問題で、ここ十数年の間に論じられてきたいくつかのトピックを拾いあげ説明を加えたものである。

1. システムの信頼度——その静的側面

1.1 重要性の尺度

この章では、時間を固定してある瞬間にシステムが満足な状態で動作しているかどうかという意味での信頼度を考えよう。ここで、システムは有限個 (n 個) のユニットから構成されており、システムが動作するか否かは純粹にユニットが動作しているか否かできまるものとする。 i 番目のユニットが動作しているか否かは確率変数 X_i で記述され、 x_i はその実現値であり 1 か 0 の値をとる。すなわち、

$$X_i = \begin{cases} 1 & \text{ユニット } i \text{ が動作しているとき} \\ 0 & \text{ユニット } i \text{ が故障しているとき} \end{cases}$$

ここで $X = (X_1, \dots, X_n)$ とかく。 x も同様である。仮定によりシステムは、

$$\phi(x) = \begin{cases} 1 & X=x \text{ でシステム動作中} \\ 0 & X=x \text{ でシステム故障中} \end{cases}$$

とあらわすことができる。システム ϕ としては x に関するどのような 2 値関数を考えてもいいわけであるが、ユニットの改良がシステムに悪影響をおよぼすようなシステムは考慮する必要もないので、われわれは ϕ を x の非

減少関数と限定する。さらにユニットの状態がシステムに何の影響も与えないユニットは最初から取り除いておくことにする。このようなシステムをコヒーレントなシステムとよぶ。

コヒーレントなシステム ϕ にはカットとパスの概念を導入することができる。 $C \subset N \equiv \{1, 2, \dots, n\}$ がカットとは、すべての $i \in C$ に対して $x_i = 0$ ならば $\phi(x) = 0$ が保証される集合のことである。最小カットとは、その真部分集合にカットを含まないカットのことであり、 C_1, \dots, C_k と k 個存在するとしよう。 $P \subset N$ がパスとは、すべての $i \in P$ に対して $x_i = 1$ ならば $\phi(x) = 1$ が保証される集合のことである。最小パスとは、その真部分集合にパスを含まないパスのことであり、 P_1, \dots, P_l と l 個存在するとしよう。定義からわかるように、 $\phi = 1$ となるのは、少なくとも 1 つの最小パスの中のすべてのユニットが 1 となるときにかぎり、また $\phi = 0$ となるのは、少なくとも 1 つの最小カットの中のすべてのユニットが 0 となるときにかぎる。したがって、

$$\begin{cases} \alpha_j(x) = \prod_{i \in P_j} x_i, & j=1, \dots, l \\ \beta_j(x) = \prod_{i \in C_j} x_i \equiv 1 - \prod_{i \in C_j} (1-x_i), & j=1, \dots, k \end{cases}$$

とおけば、

$$\begin{aligned} \phi(x) &= \prod_{j=1}^l \prod_{i \in P_j} x_i = 1 - \prod_{j=1}^k (1 - \alpha_j(x)) \\ &= \prod_{j=1}^k \prod_{i \in C_j} x_i = \prod_{j=1}^k \beta_j(x) \end{aligned}$$

とあらわすことができる。この表現方法は後に有用である。類似の方法に電子回路のように AND ゲートと OR ゲートを用いるものがあり、こちらは故障の木解析などに使用されている。

さて、システムを静的側面からとらえる場合、その信頼度は単にシステムが動作する確率であり、

$$h \equiv P[\phi(X) = 1] = E\phi(X)$$

である。ユニットが統計的に独立であると仮定すれば、 $P_i = P[X_i = 1]$ をユニット i の信頼度として、システムの信頼度は $h = h(p)$ とユニットの信頼度の関数とかくこ

とができよう。\$h\$ を計算することがこの章の主眼であるが、その前に重要度の概念を説明しておくことが必要であろう。Birnbaumが提案した重要度とはユニット \$j\$ に関して、

$$I_h(j) = E[\phi(1_j, X) - \phi(0_j, X)]$$

ただし、\$(x_j, X) = (X_1, \dots, X_{j-1}, x_j, X_{j+1}, \dots, X_n)\$ と与えられる。これはユニットが独立のときには、

$$I_h(j) = \partial h(p) / \partial p_j = h(1_j, p) - h(0_j, p)$$

とかけるから、システムに対するユニット \$j\$ の感度となり、重要度の定義としてはもっとも説得力がある。ただこの重要度は \$h(p)\$ および \$p\$ の値がわからないと計算できず、システムが複雑になるにしたがい \$h(p)\$ の計算は容易でないので、実際にはもっとやさしく計算できる重要度がほしい。そこで \$\phi\$ の構造だけから求められる重要度が登場するわけであるが、4つほど紹介してみよう。

i) Birnbaum の構造重要度

$$I_B(i) = (1/2^{n-1}) \sum_{(x, x_i=1)} [\phi(1_i, x) - \phi(0_i, x)]$$

ii) Barlow-Proschan の構造重要度

$$I_{BP}(i) = \int_0^1 [h(1_i, p) - h(0_i, p)] dp$$

ただし、\$p = (p, p, \dots, p)\$

iii) C-重要度

$$l_i = \min\{|C_j| : i \in C_j\}$$

$$d_i = |\{j : i \in C_j \text{ かつ } |C_j| = l_i\}|$$

としたとき、\$l_i < l_j\$ ならば、あるいは \$l_i = l_j\$ かつ \$d_i > d_j\$ ならば \$i\$ は \$j\$ より C-重要度が高いという。

iv) P-重要度

$$m_i = \min\{|P_j| : i \in P_j\}$$

$$e_i = |\{j : i \in P_j \text{ かつ } |P_j| = m_i\}|$$

としたとき、\$m_i < m_j\$ ならば、あるいは \$m_i = m_j\$ かつ \$e_i > e_j\$ ならば \$i\$ は \$j\$ より P-重要度が高いという。

ここでこれらの重要度が先に述べた \$I_h\$ にどのくらい近いかが興味あるところであるが、\$I_B\$ は各ユニットの信頼度が 0.5 のときの \$I_h\$ の値であり、\$I_{BP}\$ は \$I_h\$ を \$p\$ に関して積分したものであるから、ユニットの信頼度がまったく予想もつかないときには平均的重要度として意味をもつ。これに対して、C-重要度はユニットの信頼度が高いときにユニット間の重要度の順序が \$I_h\$ のそれとよく合致することが知られている。逆に P-重要度はユニットの信頼度が低いときに \$I_h\$ とよく合致することが知られている。これらは計算もきわめて容易であるので、とくに C-重要度は核反応装置など信頼度の高い部品から成るシステムの重要性の尺度として有用であると思われる[4]。

1.2 独立性と関連性

システムの信頼度は各ユニットが統計的に独立であると仮定できるとき正確に求まる。原始的な表現としては、

$$h(p) = \sum_x \phi(x_1, x_2, \dots, x_n) \prod_{i=1}^n p_i^{x_i} (1-p_i)^{1-x_i}$$

ここで \$0^0 \equiv 1\$ とし、和はすべての可能な \$x\$ の組合せに関してとらねばならない。最小パスやカットを用いたコヒーレントなシステムの表現に適当なブール代数演算を施し、簡略化してから計算する方法もあるが、ユニット数が増加するにしたがい、論理回路の最適設計の問題と同様に操作はそれほど容易でなくなる。そこで、正確な信頼度の代わりに、より容易に求まる比較的精度のよい信頼度の上下限を求める動きがでてくる。上下限値の計算は 1.3 にゆずるとして、ここでは統計的独立性の問題をあつかおう。

システムが多くのユニットから構成されているとき、ユニット間の独立性の仮定はかなりきびしい条件といわざるを得ない。実際、あるユニットの故障が物理的電気的に近くのユニットの故障を誘発することは多く見られる。また、同一のシステムでも、ユニットの単位をどのくらい細かくとるかによってユニット間の独立性も異なってくるに違いない。非常に微視的にとらえれば独立性の成り立つシステムも、ユニットをある程度大きくとることにより独立性を失うことも考えられるであろう。

たとえば、図 1.1 において \$X_1, X_2, X_3\$ を独立と仮定しても、ユニットを図のようにとればユニット 1 と 2 は独立ではなくなる。もし正確な信頼度を求める必要があるならば、独立性が成り立つほど微視的なレベルまで掘り下げて計算しなければならないが、それはユニット数を増加させ、前述したように信頼度の計算は厄介になり、第一、各ユニットの信頼度を計測することすら困難になるであろう。そこで、独立性の仮定をゆるめてもユニット数を減らし、しかも信頼度のよい近似値が得られないかという考えが生まれてくる。つぎの概念を導入しよう。

確率変数の集合 \$T = \{T_1, T_2, \dots, T_n\}\$ は、任意の増加(正確には非減少)関数 \$f, g\$ に関して、

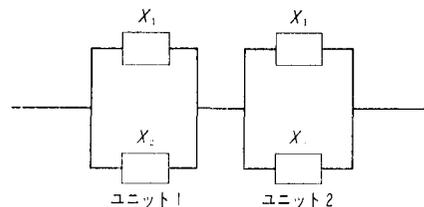


図 1.1 独立性と関連性

(1) $\text{Cov}[f(T_1, \dots, T_n), g(T_1, \dots, T_n)] \geq 0$
 が成り立つとき 関連性をもつ (associated) であるとい
 う。

2つの確率変数 T_1, T_2 が正の相関をもつ場合、すな
 わち一方が故障すると他方も故障しやすくなるような場
 合、 $\text{Cov}(T_1, T_2) \geq 0$ が成り立つが、それは (1) 式で
 $f(T_1, T_2) = T_1, g(T_1, T_2) = T_2$ とおいた特殊な場合
 であり、一般に関連性はより強い仮定である。任意の増
 加関数 f, g に関して (1) 式をチェックするのは容易では
 ないが、ありがたいことに、任意の2値の増加関数 $f,$
 g について (1) 式を証明すれば十分であることが示され
 ている [5]。これは関連性のチェックを大変楽にしてく
 れる。さらに確率変数 T_1, T_2 が2値関数の場合には、
 $\text{Cov}(T_1, T_2) \geq 0$ が示せれば関連性をもつことが証明さ
 れている。このことと、以下に掲げる性質を利用して、
 より大きな集合の関連性をみちびくことが多い。

- 1° 単一の確率変数 $T = \{T_i\}$ は関連性をもつ。
- 2° 関連性をもつ集合の空でない部分集合は関連性を
 もつ。
- 3° 確率変数の2つの集合が互いに独立で、おのおの
 の集合が関連性をもつ場合、その和集合も関連性を
 もつ。
- 4° 関連性のある確率変数の増加関数の有限個の集合
 は関連性をもつ。すなわち、 $T = \{T_1, T_2, \dots, T_n\}$
 が関連性をもち、 f_1, \dots, f_k を $T_i (i=1, \dots, n)$
 の増加関数とすると、 $F = \{f_1(T_1, \dots, T_n), \dots,$
 $f_k(T_1, \dots, T_n)\}$ は関連性をもつ。

性質 1° と 3° より明らかに、独立な確率変数の集合は
 関連性をもつことがわかる。つぎの例で関連性を説明し
 よう。

5個の独立なユニットから成る図 1.2 のシステムと等
 価なシステムを最小カット表現で描くと図 1.3 のように
 なる。ここで各カット内のユニットを並列したものを新
 たにユニットと考え直すと、このシステムは4つのユニ
 ャットの直列構造をなしている。

そこで、 $T_1 = 1 - (1 - X_1)(1 - X_4) \equiv X_1 \parallel X_4, T_2 =$
 $X_3 \parallel X_5, T_3 = X_1 \parallel X_5, T_4 = X_2 \parallel X_3 \parallel X_4$ とおけば、
 $\{X_1, \dots, X_5\}$ は独立でも $\{T_1, \dots, T_4\}$ は独立でない。
 しかしながら、 $\{X_1, \dots, X_5\}$ は独立であるから関連性

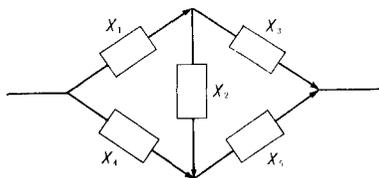


図 1.2

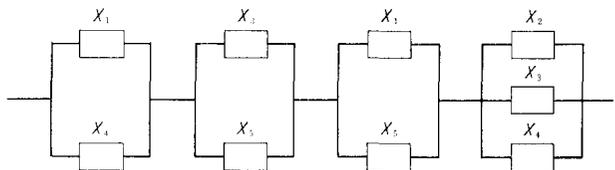


図 1.3 最小カット表現

をもち、各 T_i はそれぞれ X_1, \dots, X_5 の増加関数である
 から、性質 4° から $\{T_1, \dots, T_4\}$ は関連性をもつこと
 がわかる。一般にある部品がいくつかのユニットに共用
 されているシステムとか、あるショックがいくつかのユ
 ニットの故障を誘発するシステムは関連性をもつ。後者
 の例としては2変数の指数ショックモデル [6] があげら
 れる。その他、多変量正規分布 (≤ 4 次元) の確率変数は
 任意の i, j に関して $\sigma_{ij} \geq 0$ ならば関連性をもつこと
 が示されているし、また順序統計量も関連性をもつ。こ
 うしてわかるように、関連性は独立性よりもかなり適用範
 囲が広い概念であり、信頼性で興味のあるほとんどのシ
 ステムがこの性質をもっているといっても過言ではない
 かもしれない。

1.3 信頼度の上下限値の計算

システムのユニット間に独立が仮定できるとき、その
 信頼度の上下限値の計算の古典的な方法として、つぎの
 最小パスあるいはカットを用いる方法があげられる。 E_r
 を最小パス P_r 中のすべてのユニットが動作している状
 態としよう。 l 個の最小パスがあるとすれば、システム
 の信頼度 h は、

$$h = P\left[\bigcup_{r=1}^l E_r\right]$$

であらわされる。ここで、

$$S_k = \sum_{1 \leq i_1 < i_2 < \dots < i_k \leq l} P[E_{i_1} \cap E_{i_2} \cap \dots \cap E_{i_k}]$$

とおけば、確率の加法定理より、

$$h = \sum_{k=1}^l (-1)^{k-1} S_k$$

が成り立つから、 $h \leq S_1, h \geq S_1 - S_2, h \leq S_1 - S_2 + S_3, \dots$
 と信頼度の上下限値が求まる。通常 S_3 くらいまでの計
 算でかなりよい上下限値が得られるが、ユニット数の増
 加にともない計算は急激に厄介となる。

より簡単な算法をいくつか紹介しよう。システムの
 ユニット間の独立性は一応仮定せずに、関連性を仮定し
 ておく。つぎの定理が成り立つ。

定理 1 : $X = \{X_1, X_2, \dots, X_n\}$ が関連性をもち、シ
 ステム $\phi(X)$ がコヒーレントであるならば、システムの信
 頼度は下記の式でおさえられる。

$$(2) \prod_{j=1}^k P\beta_j(X)=1 \leq P\{\phi(X)=1\} \leq 1 - \prod_{j=1}^k [1 - P\{\alpha_j(X)=1\}]$$

証明: X_1, \dots, X_n が非負で関連性のある確率変数のとき,

$$(3) E(X_1 X_2 \cdots X_n) \geq \prod_{i=1}^n EX_i$$

が成り立つ。なぜならば $Y_1 = X_1, Y_2 = X_2 \cdots X_n$ とおけば、 Y_1 と Y_2 は X_i の増加関数だから関連性をもち、したがって、

$0 \leq \text{Cov}(Y_1, Y_2) = E(X_1 \cdots X_n) - EX_1 E(X_2 \cdots X_n)$ であるから、これをくり返して(3)がいえる。 X_1, \dots, X_n が2値の関連性のある確率変数ならば(3)より、

$$(4) P\{X_1=1, \dots, X_n=1\} \geq \prod_{i=1}^n P\{X_i=1\}$$

同様に、 $Z_i = 1 - X_i$ とおけば、 Z_1, \dots, Z_n は関連性をもち、

$$(5) P\{X_1=0, \dots, X_n=0\} \geq \prod_{i=1}^n P\{X_i=0\}$$

ところで $\beta_1(X), \dots, \beta_k(X)$ はすべて非減少関数であるから性質4より関連性をもつ。ゆえに(4)より、

$$(6) P\{\phi(X)=1\} = P\{\beta_1(X)=1, \dots, \beta_k(X)=1\} \leq \prod_{j=1}^k P\{\beta_j(X)=1\}$$

同様に、 $\alpha_1(X), \dots, \alpha_l(X)$ も関連性をもち、したがって(5)より、

$$(7) P\{\phi(X)=1\} = 1 - P\{\alpha_1(X)=0, \dots, \alpha_l(X)=0\} \leq 1 - \prod_{j=1}^l P\{\alpha_j(X)=0\}$$

(6)と(7)より(2)がいえる。(証明終わり)

系1: X_1, \dots, X_n が独立ならば、 $p_i \equiv P\{X_i=1\}$ ($i=1, \dots, n$)として、

$$\prod_{j=1}^k [1 - \prod_{i \in C_j} (1 - p_i)] \leq P\{\phi(X)=1\} \leq 1 - \prod_{j=1}^l [1 - \prod_{i \in P_j} p_i]$$

証明は自明なので省略する。

図1.2で示されたシステムを用いて、この上下限値を計算してみよう。

| | | |
|-------|---------------------|--|
| 最小パス | $P_1 = \{1, 3\}$ | $\alpha_1(X) = X_1 X_3$ |
| | $P_2 = \{1, 2, 5\}$ | $\alpha_2(X) = X_1 X_2 X_5$ |
| | $P_3 = \{4, 5\}$ | $\alpha_3(X) = X_4 X_5$ |
| 最小カット | $C_1 = \{1, 4\}$ | $\beta_1(X) = 1 - (1 - X_1)(1 - X_4)$ |
| | $C_2 = \{3, 5\}$ | $\beta_2(X) = 1 - (1 - X_3)(1 - X_5)$ |
| | $C_3 = \{1, 5\}$ | $\beta_3(X) = 1 - (1 - X_1)(1 - X_5)$ |
| | $C_4 = \{2, 3, 4\}$ | $\beta_4(X) = 1 - (1 - X_2)(1 - X_3)(1 - X_4)$ |

X_1, \dots, X_5 が独立で $p_i = p$ ($i=1, \dots, 5$) と仮定すると系1より、

$$(1 - (1-p)^2)^3 (1 - (1-p)^3) \leq P\{\phi(X)=1\} \leq 1 - (1-p^2)^2 (1-p^3)$$

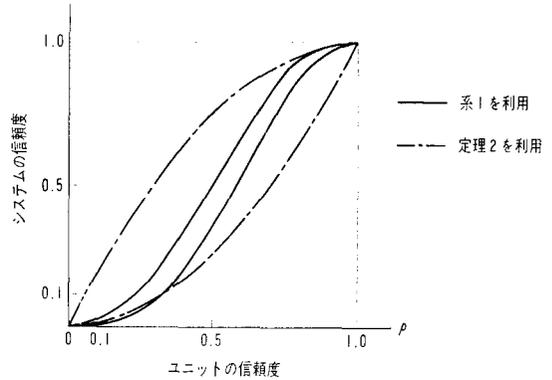


図 1.4 信頼度の上下限

p の値を変化させ、上下限値の変化を図1.4に示す。この図に見られるように、各ユニットの信頼度が高い場合には上下限値が接近するので、この定理および系の適用の効果があると思われる。

最小パスおよびカットを用いた信頼度の上下限値の計算にはもうひとつある。

定理2: $X = \{X_1, \dots, X_n\}$ が関連性をもち、システム $\phi(X)$ がコヒーレントであるならば、

$$(8) \max_{1 \leq j \leq l} \prod_{i \in P_j} p_i \leq P\{\phi(X)=1\} \leq \min_{1 \leq j \leq k} (1 - \prod_{i \in C_j} (1 - p_i))$$

証明: $\phi(X) = \max_{1 \leq j \leq l} \min_{i \in P_j} X_i = \min_{1 \leq j \leq k} \max_{i \in C_j} X_i$

ゆえに、

$$\min_{i \in P_j} X_i \leq \phi(X) \leq \max_{i \in C_{j'}} X_i, \quad 1 \leq j \leq l, \quad 1 \leq j' \leq k$$

したがって、

$$(9) \max_{1 \leq j \leq l} P[\min_{i \in P_j} X_i = 1] \leq P\{\phi(X)=1\} \leq \min_{1 \leq j \leq k} P[\max_{i \in C_j} X_i = 1]$$

ここで(4)より、

$$(10) P[\min_{i \in P_j} X_i = 1] = P[\prod_{i \in P_j} X_i = 1] \geq \prod_{i \in P_j} P[X_i = 1] = \prod_{i \in P_j} p_i$$

(9)と(10)より(8)の最初の不等号が証明される。(8)のもうひとつの不等号は同様にして(5)と(9)より求まる。

(証明終わり)

再び図1.2のシステムを考えると、

$$p^2 \leq P\{\phi(X)=1\} \leq 1 - (1-p)^2$$

が得られる。図1.4に上下限値の p による変化を描いたが、 p が小さいときには定理1で与えられた下限値よりこちら下限値のほうがすぐれているのがわかる。一般には定理1と2のどちらがよりよい上下限値を与えるかはいえないので、両者を併用してよいほうをとるのがよいであろう。この他にもシステムをより細かいグループに分解してさらにより信頼度の上下限値を求める方法が

あるが、複雑になるのでここでは省略する[1].

1.4 信頼性システムの設計

いままでは対象となるシステムは与えられたものとして、そのシステムの信頼度の計算に主眼をおいた。しかしながら、システムの信頼度を計算できたとして納得してしまうだけでは受動的でもたたりない。つぎの問題として考えるべきことは、では、いかにしたら効果的にシステムの信頼度を向上させることができるであろうかということであろう。ここでまず思いつくのは、重要度の高いユニットの信頼度を優先して増せば、システムの信頼度を有効に高めることができるであろうということ、これは事実である。なぜならば、 Δp_j をユニット j の信頼度の増分とすれば、システムの信頼度の増分 Δh は、

$$\Delta h \cong \sum_{i=1}^n I_h(j) \Delta p_j$$

で与えられ、したがってどれかひとつのユニットの信頼度を Δp だけ高めるとするならば、重要度 I_h のもっとも大きなユニットの信頼度を高めるのがシステムの信頼度 h を高めるのにもっとも有効である。ただこれはコストを無視した話で、たとえば、いくら重要度が高いといっても、そのユニットの信頼度をわずかに高めるのに多額のコストがかかるならば問題であろう。実際の決定過程はこれほど単純にはいかないかもしれない。コストを考慮に入れた重要性の尺度の存在が注目されるが、いまだ整っていないようである。

コストを考慮した信頼性システムの設計はどうなされるか少し述べてみよう。まず、信頼性システムを設計するという場合、対象となるコヒーレントなシステム ϕ の構造が論理回路と酷似しているため(否定という作用素がない以外はまさに論理回路である)、論理回路の設計と同じくらい幅広い設計と錯覚されがちであるが、信頼性システムの設計にはそれほどの自由度はない。信頼性の観点から問題をとらえるとき、システム(ユニットの構成の具合)は固定されたできあがったものと見るべきであろう。そしてその中で各ユニットとシステムの信頼度に関する要請を満たしながら、あるコスト関数を最小にするように各ユニットの信頼度を決定する問題と考えるべきであろう。数学的にはつぎのように記述される。

ユニット i に p_i の信頼度を実現させるのに要するコストを $c_i(p_i)$ として、

$$G(R) = \min \sum_{i=1}^n c_i(p_i)$$

$$(11) \quad \text{s. t.} \quad \begin{cases} h(p) \geq R \\ q \leq p \leq q' \end{cases}$$

ただし p, q, q' はともに n 次元ベクトルであり、最初の

条件式はユニットが統計的に独立なときにシステムが満たさねばならない信頼度の下限を与え、次式は各ユニットの信頼度の上、下限を与える。定式化はこのように簡単であるが、一般のコヒーレントなシステムに関して最初の条件式を満足する p の集合はかならずしも凸集合となるとはかぎらないので、解ける保証はない。したがって簡単な問題から見ることにする。

直列システムの場合は、 $h(p) = \prod_{i=1}^n p_i$ とあらわされるから、 $y_i = \log p_i$ と変数変換を行ない(11)と等価な問題

$$S(R) = \min \sum_{i=1}^n c_i(e^{y_i}) \equiv \min \sum_{i=1}^n s_i(y_i)$$

$$(12) \quad \text{s. t.} \quad \begin{cases} \sum_{i=1}^n y_i \geq \log R \\ \log q_i \leq y_i \leq \log q_i' \quad i=1, \dots, n \end{cases}$$

と制約式を線形に直してから、K-T条件(Kuhn-Tucker condition)を使い解を求めることができる。この際に、各 $s_i(y_i)$ が y_i に関して凸関数であることが(十分条件として)要求されるが、 $c_i(p_i)$ が p_i に関して凸関数であるならば当然これは満たされる。

つぎに並列システムの場合は、 $h(p) = 1 - \prod_{i=1}^n (1 - p_i)$ となり、 $y_i = \log(1 - p_i)$ なる変換で(11)と等価な問題

$$P(R) = \min \sum_{i=1}^n c_i(1 - e^{y_i}) \equiv \min \sum_{i=1}^n f_i(y_i)$$

$$(13) \quad \text{s. t.} \quad \begin{cases} \sum_{i=1}^n y_i \leq \log(1 - R) \\ \log(1 - q_i') \leq y_i \leq \log(1 - q_i) \end{cases}$$

と再び線形の制約式に直せるので、K-T条件で解を求めることができるが、このとき $f_i(y_i)$ が y_i に関して凸関数であることが要求される。この条件は $c_i(1 - e^{y_i})$ が y_i に関して2階微分可能ならば、

$$\ddot{c}_i(p_i)(1 - p_i) - \dot{c}_i(p_i) \geq 0$$

とあらわされる。

システムがより一般的な形をとる場合を考えよう。あるコヒーレントなシステムが、並列のユニット群あるいは直列のユニット群をひとつのユニットに置換する操作のくり返しでただひとつのユニットに帰着されるとき、そのシステムはSPクラスに属するという。たとえば図1.5に示されるシステムはSPクラスに属し、図1.2の

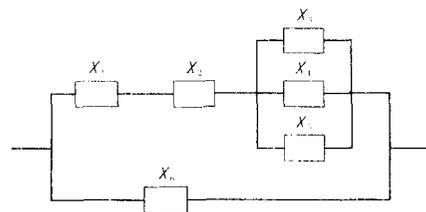


図 1.5 SPクラスに属するシステムの例

システムはSPクラスには属さない。システムがSPクラスに属するとき、解法はつぎのようになる。各段階で並列のユニット群または直列のユニット群をひとつのユニットに置き換える操作を行なうとき、その対象とすべきユニット群だけで副問題をつくる。ユニット群が直列ならば、副問題は(12)の形をとり、並列ならば(13)の形をとる。この副問題を R に関してパラメトリックに解き、 $S(R)$ ないしは $P(R)$ がつぎの段階におけるおきかわった新しい大きなユニットのコスト関数の役目をする。すなわち新しいユニットに信頼度 R を実現させるのに要するコストを与える。このくり返して逐次並列ないしは直列の副問題を解いていけば、最後にシステム全体の問題の解が求まる。

図1.5の例では、まずユニット群3, 4, 5で並列の問題(13)をつくり、これを解いて $P(R)$ を新しいユニット7のコスト関数とし、つぎにユニット群1, 2, 7で直列の問題(12)をつくり、これを解き、 $S(R)$ を新しいユニット8のコスト関数とする。最後にユニット群6, 8で並列の問題(13)をつくり、この解がシステム全体の解となる。この一連の操作がスムーズに運ぶためには、ユニットの信頼度の下限 q が十分に大きいことと、コスト関数 $c_i(1-y^{-r})$ が y に関して $[(1-u_i)^{-1/r}, (1-v_i)^{-1/r}]$ の間で凸関数になるような正のパラメータ γ が存在することが十分であることが知られている。SPクラスに属さない一般のシステムの場合の解法はいまだ知られていない[2], [3]。

参 考 文 献

- [1] Barlow, R. E., and F. Proschan, *Statistical Theory of Reliability and Life Testing*, Holt, Rinehart and Winston, Inc., 1975.
- [2] Bodin, L. D., "Optimization Procedures for the Analysis of Coherent Structures," *IEEE Transactions on Reliability*, **R-18**, 3 (1969), 118-126.
- [3] Butler, D. A., "Optimal Design of Reliable Systems," *Technical Report* No. 169, Department of Operations Research and Department of Statistics, Stanford University, 1975.
- [4] Butler, D. A., "Importance Measures for Highly Reliable Systems," *Technical Report* No. 170, Department of Operations Research and Department of Statistics, Stanford University, 1975.
- [5] Lehmann, E. L., "Some Concepts of Dependence," *Annals of Mathematical Statistics*, **37**, (1966), 1137-1153.
- [6] Marshall, A. W., and I. Olkin, "A Multivariate Exponential Distribution," *Journal of American Statistical Association*, **62** (1967), 30-44.

(はとやま・ゆきお 東京工業大学工学部経営工学科)

交 換 図 書 を ご 利 用 く だ さ い

下記の図書は、交換あるいは寄贈によってOR学会がほぼ定期的に受け入れているものです。学会事務局で保管しておりますので、どうぞご利用ください。なお1976年以前に受け入れたものは、ご希望ならば、さしあげられますので、事務局までご連絡ください。

| | | | |
|---|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 研究年報 (香川大) | 神戸大論叢 (神戸大外国学研究所) | 経済理論 (和歌山大経済学会) | 産業能率論集 (大阪府立産業能率研究所) |
| 経済論叢 (香川大) | 経済経営研究年報 (神戸大経済経営研究所) | 早稲田 政治経済学雑誌 | 第5部集報 |
| 商学論究 (関西学院大産業研究所) | 工学部研究報告 (静岡大学) | 熊本法学 | 生産工場における省力化 の手引き (大阪府立産業能率研) |
| 関西大学 経済論集紀要 (関西大学経済学会) | Journal of the Faculty of Textile Science and Technology (信州大繊維学部) | 経済学部論集 (成蹊大学経済学部学会) | 年報 (大阪府立産業能率研) |
| 関西大学 社会学部紀要 | TRU Mathematics (東京理科大学数学教室) | 人間科学 (関西大学大学院社会学 研究科生協議会) | JIPDEC |
| 経済経営論叢 (京都産業大学経済経営 学会) | 富大 経済論集 | 経済経営研究叢書 (神戸大経済経営研究所) | 自動制御連合講演会 |
| KSU Economic and Business Review (京都産業大学経済経営 学会) | オイコノミカ (名古屋市立大経済学会) | 日本の大企業の寡占的行動 体系 (山口大東亜経済研究所) | 自動制御技術 |
| 近畿大 工学部研究報告 | 山口経済学雑誌 (山口大東亜経済研究所) | 商大論集 (神戸商大経済研究所) | 石川賞報文シリーズ (石川賞委員会) |